



報道関係者各位
プレスリリース

2019年8月7日



新耐震告示によるサイトスペシフィック耐震設計の 例示・危害予防規程の具体策の例示をご活用下さい

高圧ガス保安協会が平成30年度に経済産業省から受託・実施しました、平成30年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（新たな高圧ガス設備等耐震設計基準・耐震性能評価方法の検討に向けた調査研究）の委託調査報告書が経済産業省ホームページに公開されました。

本報告書では、性能規定化された新耐震告示を適用し、高圧ガス設備等をサイトスペシフィックに耐震設計する場合の例示を示しています。また、危害予防規程関係の省令改正が行われ、大規模地震対策や津波対策に関する規定が追加されましたが、本報告書ではそれらの具体策を例示しています。ご活用下さい。

○経済産業省・委託調査報告書の公開について

平成30年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（新たな高圧ガス設備等耐震設計基準・耐震性能評価方法の検討に向けた調査研究）報告書が公開され、下記ホームページからダウンロードできます。

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H30FY/000285.pdf

○新耐震告示によるサイトスペシフィック耐震設計の例示について

昨年11月14日、従来の高圧ガス設備等耐震設計基準（旧耐震告示）が大幅に見直しされ、高圧ガス設備等の耐震性能を定める告示が制定されました（新耐震告示）。新耐震告示は本年9月1日に施行されます。新耐震告示は性能規定化され、耐震設計構造物にあたる高圧ガス設備等は、基本的に耐震性能（損傷又は機能喪失がないこと、気密性が保持されること）を保有することのみが規定されています。

高圧ガス設備等をサイトスペシフィック地震動（設置地点で予想される地震動）を用いて耐震設計することが合理的であると考えられており、本報告書では以下の例示を示しています。

- 地震動予測の例示：コンビナート3地区を対象に、種々の地震動予測手法（経験的手法、半経験的手法、ハイブリッド法）を適用して設計用地震動をサイトスペシフィックに計算、例示。
- 耐震設計の例示：球形貯槽（タイロッドブレース）モデルを設定し、種々の設計手法（3次元FEM動的非線形解析、SRモデル動的非線形解析、簡便法等）を適用して計算、例示。

○危害予防規程の具体策の例示について

昨年11月14日、危害予防規程関係の省令（一般高圧ガス保安規則等）改正が行われ、大規模地震対策や津波対策に関する規定が追加されました。本報告書ではそれらの具体策を例示しています。この例示を参考に今後、当協会規格である「危害予防規程の指針 KHKS1800-1(2010)」等、関連規格の改正を行っていく予定です。

【本発表に関するお問合せ先（事務局）】

高圧ガス保安協会 高圧ガス部 担当：大野、木全

電話：03-3436-6103 FAX：03-3438-4163

Mail：hpg@khk.or.jp URL：www.khk.or.jp